

牧之原市監査委員告示第 9 号

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により財政援助団体等監査を実施したので、同条第 9 項の規定により下記のとおり公表する。

令和元年 12 月 6 日

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂
同 上 太田 佳晴



財政援助団体等監査結果報告書

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づく監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により次のとおり報告します。

記

1 監査の対象団体及び所管課

補助団体	所管課
牧之原市商工会	産業経済部 商工企業課

2 監査の期間

令和元年 9 月 27 日（金）から令和元年 12 月 6 日（金）まで

3 監査出席者

監査委員	代表監査委員 飯塚貴穂、監査委員 太田佳晴
監査委員事務局	水野事務局長、大石書記
商工会	本杉会長、岩瀬事務局長、増田事務局次長、菅沼補助員
産業経済部	大石部長
商工企業課	瀧井課長、福代主幹

4 監査の範囲

平成 30 年度の財政援助に係る出納その他の事務の執行状況

5 監査の方法

監査の実施に当たっては、あらかじめ指定した財政援助団体より提出を求めた監査資料に基づき事前監査をすると共に、当日は団体からの内容を聴取し、不明な点については改めて資料の提出を求めた。さらに次の点に主眼をおいて調査を実施した。

- (1) 事業計画書、予算書及び決算諸表等と所管課へ提出した補助金等の交付申請書、実績報告書等は符合するか。
- (2) 補助金等交付申請書の提出及び補助金等の請求、受領は適時に行われているか。
- (3) 事業は、計画並びに交付条件に従って実施され、十分効果が上げられているか。また、補助金等が補助対象事業以外に流用されていないか。

- (4) 出納関係帳簿の整備、記帳は適正か。また、領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。
- (5) 補助金等に係る収支の会計経理は適切か。
- (6) 精算報告は適正に行われているか。また、精算に伴う返還金の返還時期等は適切か。
- (7) 会計処理上の責任体制と内部統制組織は確立されているか。

6 監査の結果

監査の対象とした牧之原市商工会への補助金に係る事務事業は、適正に執行されていると認めた。

7 監査の意見

【牧之原市商工会】

- (1) 商工会の安定的な運営を維持するためには、会員の増加なども重要である。牧之原市商工会は、自主財源が県内でも高く 45%以上であるとのことである。各事業に熱心に取り組まれているが、今後も安定し自立した運営が図れるよう、更なる自己財源の確保に向けた取り組みに努められたい。
- (2) 社会情勢の変化や職業が様変わりしていくことが予想される中、将来を見据え、既存の仕事を魅力ある未来の仕事に繋げていかなければならないと感じている。大きな変化や改革が必要になることもあると思うが、市の商工業の振興に寄与するため、一層の努力をされたい。
- (3) 茶業の概念を考え直す時期に来ていると思う。ビジネスとしての農業を考える農業研究委員会を立ち上げ活動しているとのことであるが、商工会、農業者、JAや市と連携し、先進的な取り組みを期待する。

【商工企業課】

- (1) 商工会や中小企業家同友会などの関係団体で構成される円卓会議では、施策の一環として「まきのはらビジネスサポートセンター」を開設した。一つの企業や商工会だけではできないことが、連携することで大きな事業効果をもたらすことがある。今後も、継続して取り組まれない。

8 監査結果の概要

- (1) 役員及び職員数（令和元年5月16日通常総代会資料抜粋）

役員 会長1人、副会長2人、理事30人、監事2人

事務局 事務局長1人、経営指導員4人、補助員2人、記帳専任職員4人
一般職員1名

- (2) 補助金の交付及び受入について

平成30年度商工業振興事業費補助金は、3回に分け、総額28,500,000円が、一般会計7款（商工費）1項（商工費）2目（商工業振興費）19節（負担金補助及び交付金）から交付されている。この補助金は、商工会が商工業振興事業を実施することにより、市内の小規模事業者の健全な経営改善を図るために活用されている。

平成30年度の商工会財政における収入状況を見ると、県補助金、市補助金の補助金等収入は収入総額の47.16%であり、自主財源である会費手数料収入は、収入総額の40.54%となっている。（小数点以下第3位を四捨五入）

商工業振興事業費補助金使途明細

単位：円

科 目	決算額	市補助金	備 考
経営改善普及事業指導職員 設 置 費	63,542,988	19,000,000	
指 導 員 等 設 置 費	33,199,350	7,000,000	補助対象職員俸給
指 導 員 等 設 置 諸 費	30,343,638	12,000,000	補助対象職員諸手当
経営改善普及事業指導事業費	5,198,407	1,700,000	
旅 費	109,740	0	指導、研修旅費
事 務 費	843,409	500,000	指導事務費
講 習 会 等 開 催 費	3,029,647	1,200,000	講習会開催費
金 融 指 導 事 務 費	227,771	0	金融審査委員会、パンフ レット
記帳指導職員指導手当	987,840	0	記帳指導職員指導手当
地域中小企業活性化対策支援 事 業 費	5,239,242	300,000	
機 構 専 門 研 修 等 参 加 費	123,060	0	中小企業大学校研修事業 費
施 策 普 及 費	566,182	300,000	ポスター、パンフレット
指 導 環 境 推 進 費	4,550,000	0	事務局長設置費
地 域 総 合 振 興 費	23,602,736	5,000,000	
総 合 振 興 費	8,302,947	920,000	地域経済活性化事業費他
商 業 振 興 費	1,177,019	400,000	商業部会活動費
工 業 振 興 費	1,035,163	300,000	工業部会活動費
建 設 振 興 費	996,111	50,000	建設部会活動費
観 光 サ ー ビ ス 業 振 興 費	1,013,330	350,000	観光サービス部会活動費
農 業 地 場 産 業 振 興 費	1,193,527	100,000	農業地場産品部会活動費
金 融 対 策 費	301,122	180,000	金融指導推進費
経 営 ・ 税 務 対 策 費	1,184,478	860,000	税務指導推進費
福 利 厚 生 対 策 費	1,001,256	100,000	会員健康増進、福利事業費
青 年 ・ 女 性 対 策 費	2,400,000	140,000	青年部・女性部活動費
労 働 保 険 対 策 費	1,115,148	850,000	労働保険推進費
共 済 事 業 推 進 費	1,285,153	0	貯共、福祉共催推進費
情 報 対 策 費	1,726,322	750,000	商工会広報・HP費用他
記帳機械化等対策費	871,160	0	記帳機械化等推進費
牧之原市受託事業費	1,645,950	0	
まきのほら産業フェア受託 事 業 費	1,645,950	0	まきのほら産業フェア実 施費用
管 理 費	28,566,050	2,500,000	
職 員 人 件 費	7,103,674	2,500,000	補助対象外職員人件費等
旅 費	704,120	0	役職員旅費

科 目	決算額	市補助金	備 考
事 務 費	7,420,425	0	公租公課、事務消耗品
家 屋 費	3,166,467	0	電気料他会館維持費
会 議 費	2,190,137	0	総代会・役員会等開催費
渉 外 費	623,793	0	慶弔見舞金
福 利 厚 生 費	2,675,454	0	法定福利費、職員福利厚生費
負 担 金	2,912,700	0	県連負担金・役員共済掛金他
退 職 給 与 引 当 費	1,613,505	0	退職金共済・職員年金掛金
雑 費	155,775	0	
資 産 取 得 支 出	7,942,020	0	
建 物 支 出	6,744,420	0	倉庫建設費
器 具 備 品 支 出	1,197,600	0	パソコン等購入費
引 当 費	10,000,000	0	
資 産 取 得 引 当 費	10,000,000	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	21,142,323	0	
合 計	166,879,716	28,500,000	

以上報告する。